

Ⅲ. 総括 今後の公設試のあり方

現在、地方創生の掛け声の中で公設試には非常に大きな期待が寄せられています。しかし、地域中小企業の現場からは、多くの公設試が従来のテーマを守ろうとするだけで、地域産業のニーズに十分に答えられていないのではないか、地域産業振興への寄与、事業化支援が十分に行えていないのではないかという声が聴かれ、その問題意識から本プロジェクトは始まりました。

公設試が地域のニーズに応えるためには自身のミッションを正しく認識する必要がありますが、そのためにはどのような成果物を見ていただくのがよいかということが委員会の中で何度も議論がされました。結果として、全国公設試から 99 件の推薦事例を収集し、その中から委員会で 23 件の案件を選定し、当該公設試並びにその支援先企業に対しヒアリングによる聞き取りを行いました。そして、そこから 10 の「学び」を選び出しました（選定経過等については 5 頁を参照）。

ここでヒアリングを通じてわかったことは、地域中小企業が低成長下でグローバルに生き残っていくために、公設試に生産指導から事業企画、デザイン、マーケティングも含めた商品化等も含めて指導を求めていること、いろいろな公設試が既にこれに応えるため危機感を持って変革に向けた取り組みを行っておられることでした。従来は、技術支援（技術相談・試験分析・装置貸与・研究開発・技術移転）が公設試の本来のミッションでしたが、現在求められているのは、実用化・製品化・事業化までを視野に入れた総合支援であり、いくつかの公設試はその方向にシフトしつつあります。

しかしまた一方で、高度成長時代に規模を拡大してきた公設試も、少子高齢化の低成長時代の中で、全国的に見ても人員、予算が減っているところが多く、今後はフルセットよりも何に特化していくべきかが問われることになると予想されます。本報告書では、様々な公設試による多様性の取り組みを示したものと言え、各公設試には、これらの「学び」の中から、自身の独自性をどう極めていくのかという点で参考にしていただければと思います。

また、前述したように地域中小企業からはコーディネート機能、販路開拓の支援、事業化支援等も含めた総合支援を求められており、それらを一公設試単体でなしえるのは困難です。自身の守備範囲を超える領域は、もちろん機能強化を図るべきですが、他機関との連携やネットワークの活用により補完しあいながら発展していくことが、今後の方向性と思われます。そのためには、各地域の公設試が何に特化しているのかという情報をそれぞれオープンにして共有することにより、これらの「学び」についてお互いに補強できるのではないかと、つまり、連携によりクラウド化した大きな公設試が考えられるのではないかと期待があり、本成果物がそのための一助になるのではないかと考えております。

地域経済はこれからも急速に変化していくことが予想され、その中で公設試への期待はますます高まると思われますが、本成果物も地域中小企業、公設試の皆様からの要望に応じてさらにバージョンアップする必要があると考えており、関係者の皆様の忌憚のないご意見をお聞かせ願えれば幸いです。

平成 28 年 3 月

公設試の知的財産等活用による地域産業振興ガイドライン委員会委員長
奈良先端科学技術大学院大学 久保浩三